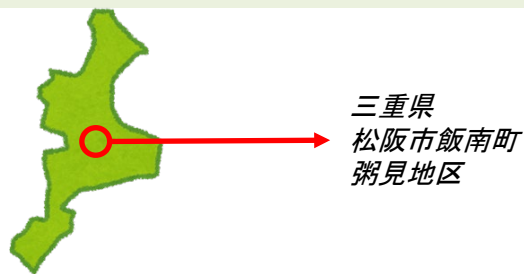


取組の概要

対象品目 : 茶(産地面積53ha)
 主な取組主体 : (有)深緑茶房、
 茶来まつさか(株)
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 基準(H28年度) 164,343千円
 目標(R2年度) 180,777千円
 導入施設等 : 生産支援事業(機械リース)
 摘採機、防除機



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

近年、茶の販売価格の低迷が続く中、経営難や高齢化により担い手生産者への農地集積が進んでいるものの、産地の維持発展のためには、規模拡大に伴い、防除や摘採を適期に効率的に行う生産体制の確立が課題となっている。



【産地の体質強化に向けた方策】

収量増加・安定生産に向けて

- ①生産体制の効率化のため高性能な機械(摘採機、防除機)の導入
- ②普及センターによる技術指導、農協と連携した販路拡大、行政による補助事業の推進等、関係機関が一体となった支援体制の構築により販売額を増加させ、産地の維持発展を図る。

推進体制

茶生産者

大規模農業
生産法人

販売・交流・PR

実
需
者

消
費
者

指導・連携

松阪市農業再生協議会

- 1、計画策定・管理
- 2、取組計画への助言

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・乗用型摘採機・防除機等の高性能機械の活用による高い生産性
- ・栽培から加工・販売までの一貫経営
- ・実需者と消費者のニーズに応えた安全・安心の茶生産

取組成果

【事業実施による直接効果】

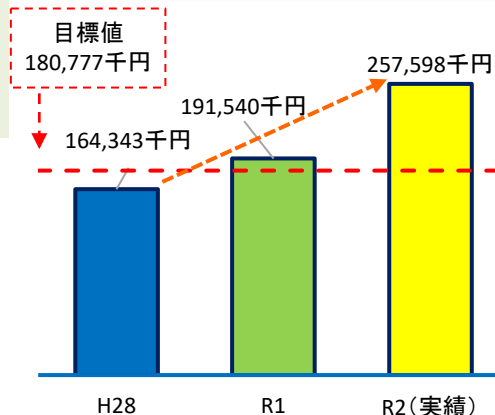
- ①効率的な防除による収量増加
- ②適期摘採による収量増加
- ③作業の効率化による生産面積拡大及び販売額増加

【事業実施による間接効果】

- ①作業の効率化による農家負担の軽減



販売額が57%増加
(達成率567%)



【滋賀県】東近江市水田農業活性化協議会（令和元年度）

取組の概要

取組の概要 : 輸出産地の形成に向けた体制整備
 計画作成主体 : 東近江市水田農業活性化協議会
 対象品目 : 水稲（産地面積：832.8ha）
 取組主体 : 蒲生町農業協同組合、
 （有）アグリ蒲生、他8主体
 成果目標 : 輸出向け出荷量の10%以上の増加
 助成金の活用 : 生産支援事業（農業機械の導入）
 整備事業（穀類乾燥調製貯蔵施設）



（施設外観）



（トラックスケール）

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

東近江市蒲生地域は、水稲主体で麦、大豆等のブロックローテーションを行っており、水稲については従来から輸出用米の取組を進め、輸出向け出荷量は約234tまで増加している。しかし、担い手や集落営農への農地集積も図られているものの、後継者不足等の地区もあり、今後の水田面積の維持が懸念されている。

このため、ントリーエレベーターの機能強化とともに、生産者の労力軽減と担い手等への面積拡大に伴う農業機械の能力向上や集約を図り、所得の安定と作業の効率化を進め、輸出用米を安定的に生産する産地の形成を目指す。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①高品質な玄米への仕上げのための色彩選別機の導入
- ②荷受行程の効率化のためのトラックスケールの導入
- ③水稲の作付面積拡大に向けた農業用機械の導入及びリース導入



（色彩選別機）

推進体制

行政機関によるサポート体制

- ・東近江市
- ・滋賀県
- 東近江農業農村振興事務所



指導・助言

協議会と取組主体との情報共有

東近江市水田農業活性化協議会

- ①計画の策定・管理
- ②取組計画への助言



情報共有
（取組状況等）

蒲生町農業協同組合

- ①取組計画の作成
- ②取組実施 等

地域における独自の取組

【主な取組】

従来より麦跡水稲での輸出用米の取組を行い、H30からは本作での輸出用米の取組を開始

【県・市町村単独事業】

- ①高温登熟性等に優れた品種の開発、普及
- ②令和4年に輸出事業計画について国の認定を受け、全農等と連携を取りながら輸出拡大を推進

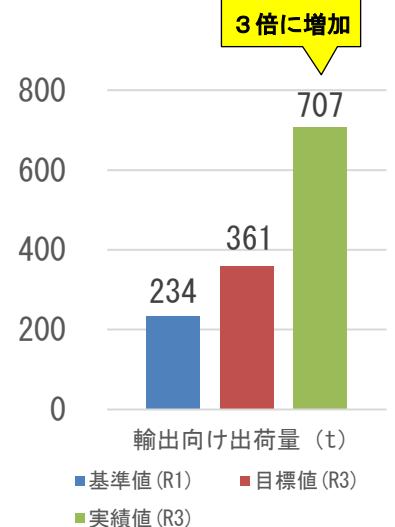
取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①色彩選別機の導入による品質向上効果と選別処理量の向上
- ②トラックスケールの導入による荷受作業の効率化と荷受処理量の向上
- ③農業用機械の導入等による作業効率の向上

【事業実施による間接効果】

- ①ントリーエレベーターの機能強化により、生産者の乾燥調製設備の投資負担を軽減
- ②農業用機械導入等の導入により、作業効率が向上し作付面積が拡大



【兵庫県】洲本市地域農業活性化協議会（平成30年度）

取組の概要

取組の概要 : 集出荷施設再編による生産効率化
 計画作成主体 : 洲本市地域農業活性化協議会
 対象品目 : たまねぎ（産地面積：64ha）
 取組主体 : 淡路日の出農業協同組合
 成果目標 : 集出荷コストの10%以上削減
 助成金の活用 : 整備事業（集出荷貯蔵施設）



（選果の様子）

推進体制

○関係団体による 一体的な事業推進

・洲本農林水産振興事務所
 ・南淡路農業改良普及センター
 ・洲本市

指導・助言

情報共有

洲本市地域農業活性化協議会
 ・産地計画の策定・管理
 ・取組計画への助言

淡路日の出農業協同組合
 ・取組計画の作成
 ・取組実施 等

地域における独自の取組

- 光センサー選別を出荷用段ボールに印字し、品質の信頼性をPRし販売額の増大に取り組んでいる。
- 早生品種（七宝早生7号）を期間限定「淡の春」と商品化し、作付及び取扱量拡大に取り組んでいる。
- 淡路島たまねぎ栽培マニュアルを作成し、病害虫防除徹底による高品質安定生産に取り組んでいる。
- 県民局の支援事業を活用して収穫用鉄コンテナを追加導入するなど、機械化一貫体系による労力削減を推進している。

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

産地の主力農産物である「淡路島たまねぎ」は、H22年に地域団体商標を取得する等ブランド力を活かして京阪神地域を中心に年間約4,000tを供給しているが、高齢化や後継者不足により栽培面積が減少傾向にある。

このため、生産や出荷にかかる作業の機械化や共同化を進めるとともに、生産者所得を確保するため、ブランド力向上による高付加価値化と生産・出荷コストの低減を図る。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①収穫作業の機械化のための収穫用鉄コンテナの導入
- ②出荷調製作業（根切り葉切り）をJAで一括で行うための選果施設の整備
- ③集出荷コスト削減のための集出荷場の再編整備
- ④さらなる品質向上のための非破壊検査機の導入



（鉄コンテナによる荷受け）

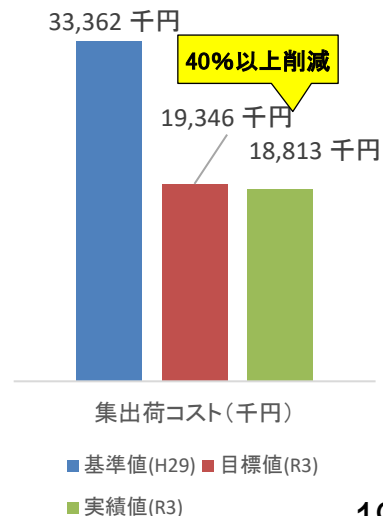
取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①収穫用鉄コンテナの導入及び出荷調製作業の共同化による生産者の労力削減効果
- ②集出荷機能の強化による産地としての集出荷コスト削減効果

【事業実施による間接効果】

- ①生産者の労力が軽減されることにより、中生品種から早生品種へ転換ができ労力の分散や作付面積及び取扱量が拡大
- ②非破壊選別機等の導入により品質が向上し、販売額が増加



取組の概要

- 取組の概要 : 花き生産新技術の導入による産地力の強化
- 対象品目 : ストック (産地面積 : 8.4ha)
- 主な取組主体 : 鳥取中央農業協同組合
- 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
- 導入施設等 : 生産支援事業 (遮光資材の導入)



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

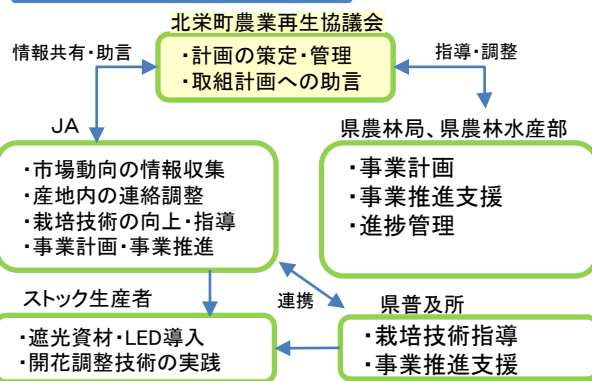
当地域におけるストックは、スイカ後作の振興品目として位置づけられている。しかし、気象条件により生育・開花時期が安定しないなどの問題がある。そこで、施設内環境を制御し、生育・開花を調節することにより、製品率を上げ、気象の変化に左右されることなく、市場から要望の高い時期(年内12月～1月)の出荷量を増産することで、高単価での販売を行い、収益性の増加、地域全体の販売額の増加及び所得の向上を目指す。



【産地の体質強化に向けた方策】

昇温抑制効果の高い遮光資材やLED照明の導入により花芽分化や草丈伸張を促進させることで、従来より計画的に出荷できる産地・ブランド化の確立に取り組む。

推進体制



地域における独自の取組

- 県単独事業「鳥取の花いきいき総合戦略事業」により、LED電照器具や出荷調製機器などの導入を支援
- 花き栽培紹介パンフレットを作成し、スイカの後作栽培に取り組むようスイカ栽培指導会で紹介したり、新規参入募集のための研修会(座学、現地見学)を実施したりするなど積極的な参入を推進

取組成果

【事業実施による直接効果】

遮光資材を活用した開花調節技術の活用による出荷本数の増加、単価の向上、販売額の増加

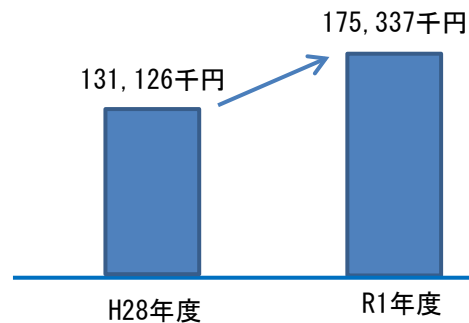
【事業実施による間接効果】

スイカ栽培者への後作栽培の推進による生産者の増加



販売額が34%増加

～ストックの販売額～



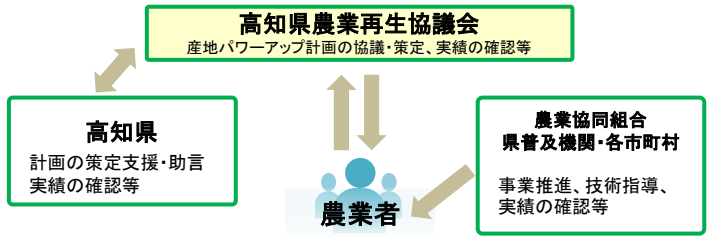
【高知県】 高知県農業再生協議会(平成29～令和元年度)

取組の概要

- 取組の概要 : 環境制御技術の導入による産地の維持・発展
- 対象品目 : 施設野菜、果樹、花き
- 主な取組主体 : 農業者等
- 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
- 導入施設等 :
 - ・整備事業(生産技術高度化施設の整備)
 - ・生産支援事業(環境制御装置等のリース導入等)



推進体制



地域における独自の取組

- 主な取組
ハウス整備等による規模拡大及び炭酸ガス発生装置や環境測定装置、統合環境制御コントローラー等のハウス内環境制御装置の導入推進により、販売額や農家所得の向上を実現
- 県・市単独事業
ハウス整備及び環境制御技術の導入を支援

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

高知県では、平成26年度より、オランダの最先端の技術を高知県の気象条件や栽培品目等に合わせて進化させた「次世代型こうち新施設園芸システム」の実現に向け、既存ハウスへの環境制御技術の導入と、環境制御装置を標準装備した次世代型ハウスの整備等を推進し、単位面積あたりの収量・販売額の向上に取り組んできた。平成26年度から、環境測定装置や炭酸ガス発生装置、その他技術のステップアップにつながる環境制御装置(日射比例灌水装置、統合環境制御装置等)の導入を支援する県の単独事業を創設したが、環境制御技術の導入面積率は11%と低く、更なる推進体制整備が必要であった。

【産地の体質強化に向けた方策】

高知県全域を4地域に分けて産地パワーアップ計画を策定し、高知県内に環境制御技術を広く普及し、単位面積あたりの収量・販売額の向上を目指す。

取組成果

【事業実施による直接効果】

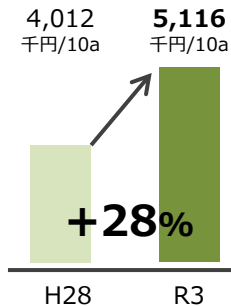
- 環境制御技術の導入により、単位面積あたりの販売額が向上した(高知県西部地区では、事業活用前と比較して28%増加)。
- 高知県の野菜主要7品目(ナス、ピーマン、シシトウ、キュウリ、ミョウガ、ニラ、トマト)の環境制御技術導入面積率が59%にまで増加した。

【事業実施による間接効果】

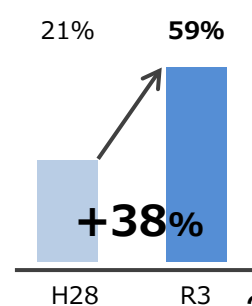
- 県が整備したデータ連携基盤IoPクラウド「SAWACHI」に集約された環境データ等を活用し、様々な角度から分析・可視化することが可能となり、生産管理の予測や意思決定に役立つ情報を、生産者にリアルタイムで提供できるようになった。
- 単位面積当たりの販売額が向上したことで、生産面積の規模拡大に繋がっている。

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
主要7品目	面積(ha)	73	140	235	334	357	372	393	408
	導入率(%)	11	21	35	50	53	55	59	60
全品目	95	166	275	380	432	452	477	494	
環境制御導入面積(ha)									

販売額の向上 (西部地区)



環境制御技術 導入面積率の向上



【鹿児島県】指宿市農業再生協議会（令和2年度）

取組の概要

- 対象品目 : 野菜（キャベツ）
- 主な取組主体 : (株)大吉農園
- 成果目標 : 輸出向け出荷量の10%以上の増加
基準（令和元年度）87.7 t
目標（令和4年度）189 t
- 導入施設 : 集出荷貯蔵施設（建屋、予冷施設）



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

キャベツは、指宿市の葉茎菜類の中でも作付面積は上位を占めており、担い手農家を中心に大規模経営や専作農家が増加傾向にあるが、そのほとんどを国内出荷しているのが現状である。

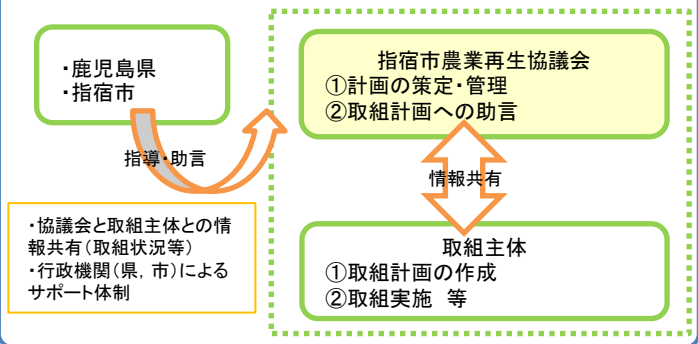
集出荷貯蔵施設の整備により、輸出取引先の需要に対応した栽培面積の拡大と計画的な出荷体制を確立し、国内取引先への安定出荷に取り組むとともに、輸出を拡大し、農業者の所得向上と経営安定を目指す。



【産地の体質強化に向けた方策】

輸出を含めたキャベツ需要に応じた計画出荷体制を整えるため、集出荷貯蔵施設を整備し、輸出量の拡大及び契約取引の増加を図る。

推進体制



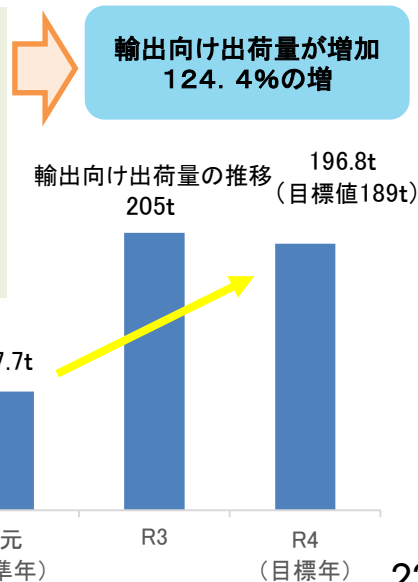
取組成果

【事業実施による直接効果】

- 集出荷体制の構築により作付面積が拡大。
(R元：25ha → R4：40ha)
- 予冷施設の整備により計画的な出荷体制を確立

【事業実施による間接効果】

- 高品質化により需要が高まり、輸出契約取引先が増加。(R元：1社 → R4：3社)



地域における独自の取組

- GAP制度の取得推進
- 輸出先のニーズに合わせて生産方法を工夫
- 青果加工品・冷凍野菜等による高付加価値化の推進

【沖縄県】 沖縄県農業再生協議会(令和元～2年度)

取組の概要

- 対象品目 : キク類
- 主な取組主体 : 花卉農協LED電照用電球資材利用部会、JAおきなわ電照用LED部会
- 成果目標 : 生産コストの10%以上の削減
- 導入施設等 : 生産支援事業(LED電照用電球)



沖縄県
本島全域

ポイント

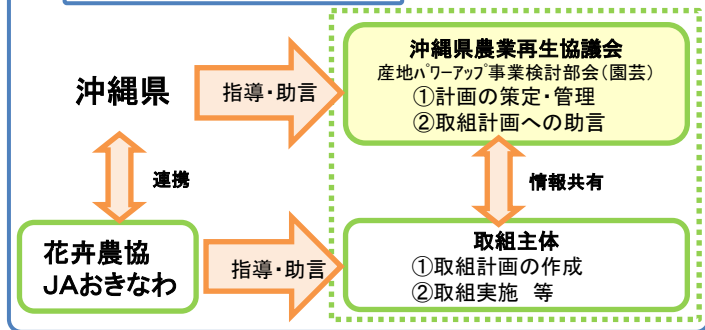
【産地の課題及び取組方向】

沖縄県では、キク類を中心に電照栽培が行われ、冬春期の責任産地として認知されている。近年、キク生産者を取り巻く環境において、様々な経費増加が顕著となる中、本事業にてLED電照用電球を導入することによって、既存の白熱球での電照栽培に係る電気料金を削減し、生産コストの削減を図る。更に1圃場における2作目作付(2回転)による生産コスト削減及び収益増を図る。また、LED電照用電球に転換による省エネ効果で環境負荷低減にも取り組む。

【産地の体質強化に向けた方策】

冬春期の責任産地である沖縄県は、生産農家の更なる所得向上のため、冬春期の出荷(秋ギク)に加え、夏秋期のお荷(夏秋ギク)にも取り組んでいる。夏秋ギク栽培は秋ギク栽培に比べ、長い電照時間を要するため、本事業にてLED電照用電球を導入し、電気料金を削減することで、より夏秋ギク栽培に取り組みやすい生産環境を整備する。

推進体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 従来の秋ギク栽培(11月～4月お荷)に加え、夏秋ギク栽培(5月～10月お荷)の取組により、圃場の回転率(2作目)を上げ、所得向上を図る

取組成果

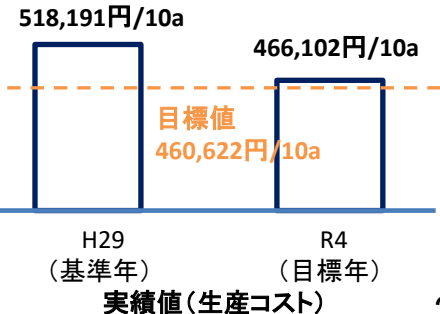
【事業実施による直接効果】

- ①導入圃場の電気料金の削減

【事業実施による間接効果】

- ①圃場の回転率(2作目)向上による収益増(夏秋ギク栽培への取組によるお荷期間拡大)
- ②圃場の回転率(2作目)向上による生産コストの削減(資材の減価償却削減等)

生産コストが10%減少
(達成率90%)



直接採択事業

【北海道】 有限会社 アド・ワン(令和3年度)

(トマトやリーフレタス等の供給安定化に向けた生産拡大及び加工・製造等の取組)

取組の概要

取組の概要 : 高度環境制御栽培施設の導入及び農産物加工処理施設の整備による取扱量の増加と加工・業務用製品の拡大

主な取組主体 : (有)アド・ワン (主な拠点事業者)

対象品目 : トマトやリーフレタス等

成果目標 : 総出荷量に占める加工・業務用向け出荷量の割合増加

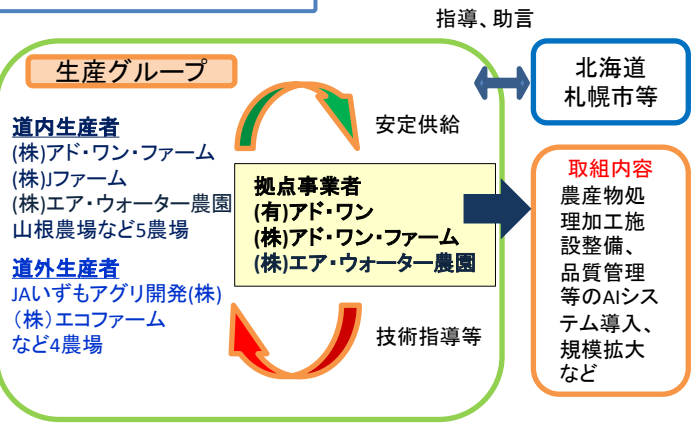
助成金の活用 : 整備事業 (農産物処理加工施設)

状況 (高度環境制御栽培施設)

ポイント

連携者の高度な環境制御技術の導入により生産体制を強化するとともに、拠点事業者の野菜加工施設の整備により、生鮮野菜に加え、カット野菜や粉末などの加工品を製造することで、さまざまな実需者のニーズに対応する供給体制を構築

実施体制



現状と展望

【現状と課題】

- ① 生産安定・効率化機能
・道内を主体に道外の生産者とリレー出荷しているが、自然災害や産地間で時期などの影響もあり、農産物の品質・規格等の不揃いがでる。
- ② 供給調整機能
・量販店への販売が主体で、物流コストの面からホテル・レストランなど飲食店等からの需要に対応できていない。
・天候不順などの影響もあり、需給バランスが不安定で、生産過剰や製造ロスで廃棄処分されている。
- ③ 実需者ニーズ対応機能
・販路を拡大、経営を改善、リスク管理のため、GAP認証や有機JAS認証の取得が求められている。

【目標年度の展望】

- 安定生産と供給のための生産基盤強化
- 加工・業務用等の新たな市場の獲得
- 海外輸出等による市場開発
- 農福連携による雇用拡大・促進
- 6次産業化の促進など

期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

・(有)アド・ワンの総出荷量に占める加工・業務用向け取扱量の増加

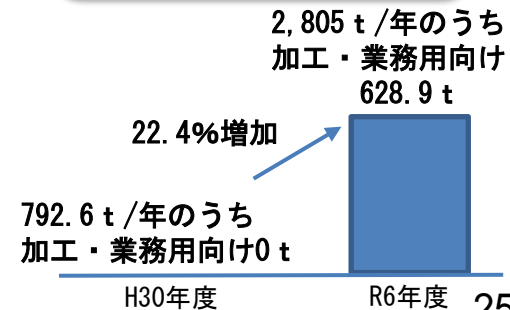
【事業実施による間接効果】

・加工施設の整備により野菜の廃棄率低減とともに、生産物の均一化によるブランド力の向上・生産グループの経営の安定に寄与

・品質管理や受注・出荷・販売・精算等の削減につながるIoT等システムを導入することで実需者のメリット・販路拡大につなげる

・道内5農場、道外4農場のリレー出荷体制の構築により、各地域の雇用拡大につなげる

総出荷量に占める
加工・業務用向け
取扱量の割合増加



【宮城県】JA全農ラドファ株式会社(令和2年度)

(パックごはん事業の拡充による産地振興と新たな需要拡大の取組)

取組の概要

対象品目：水稻（受益面積253ha（県外76ha））
 成果目標：①総出荷量に占める輸出向け出荷量を20%以上増加
 基準（R1）：輸出 0.029トン（総出荷量：388トン）
 目標（R7）：輸出 260トン（総出荷量：1,300トン）
 ②販売額を6%以上増加
 基準（R1）103,858円/10a
 目標（R7）111,000円/10a
 導入施設等：無菌包装米飯工場
 （年間処理量1,300トン(1,300万パック相当)）



宮城県
色麻町



ポイント

【現状と課題】

- (1) 高齢者、単身世帯、共働き世帯等からのパックごはんの需要は拡大傾向にある一方、需要に見合うだけの生産量が確保されていない。
- (2) パックごはんの更なる需要拡大にあたっては、家庭内炊飯食に劣らない食味の実現と、ニーズに合わせた商品展開が必要。
- (3) 先細りする国内市場のみならず海外も見据え、安定した経営を続ける必要。



【目標年度の展望】

- (1) 新工場を取得し、県内外の原料用米を取り扱うことで、製造能力を拡大
- (2) 食味評価の高いガス直火炊き炊飯システムによるパックごはん量産に加え、クリーンルーム設置による菌コントロール実現で、品質保持期限延長を実現
- (3) 全農、全農宮城、JA全農インターナショナルと連携したサプライチェーン（物流体制の効率化を含む）を確立し、海外での販売体制を構築

実施体制

JA加美よつば
(JA管内生産者)

連携
(品種選定・
栽培方法等)

全農宮城県本部
全農
(県内外の生産者)

原料供給

JA全農ラドファ(株)

宮城県
加美町
支援・助言
色麻町

県内外、海外に
「おいしいパックごはん」供給(家庭用・業務用)



期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

- (1) 需要のあるパックごはん生産により、米の販売拡大・産地収益力向上
- (2) 品質保持期限延長によるフードロス削減
- (3) パックごはん海外輸出に伴う日本産米の輸出量増加

【事業実施による間接効果】

- (1) 新工場稼働・営業体制の拡充等により、産地において新たな雇用を創出
- (2) フードロス削減により、スーパー・外食産業等の利益率向上
- (3) パックごはんの認知度向上・食味評価により、海外における日本産米の需要拡大



【熊本県】熊本大同フーズ株式会社(令和2~3年度)

(加工・業務用青果物の一貫生産・供給体制構築の取組)

取組の概要

- 対象品目 : ほうれんそう、こまつな、みかん、不知火、いちご
- 主な取組主体 : 熊本大同フーズ株式会社
- 成果目標 : ①取扱出荷量の10%以上の増加
②総出荷量に占める加工・業務用向け出荷量の割合を年平均3%以上の増加
- 導入施設等 : 農産物処理加工施設(冷凍加工工場、冷凍貯蔵保管施設)
農業用機械(ほうれんそう収穫機他)

ポイント

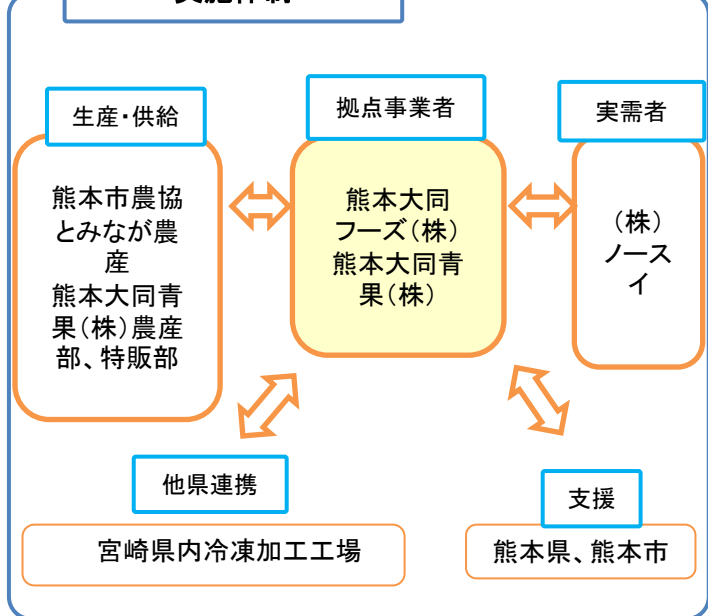
【現状と課題】

- ①生産安定・効率化機能
熊本県は全国有数の農業県であり施設栽培が盛んな地域であるが、露地栽培、特に加工用についてはノウハウが少なく技術体系構築や機械化が遅れている。
- ②供給調整機能
地元で大規模な加工施設が無く保存性が低い。そのため気象災害等の影響を大きく受けやすい等、供給が不安定である。
- ③実需者ニーズ対応機能
産地での供給体制、ISO22000取得の工場が不足。また実需者ニーズの吸い上げ、GAPの推進が必要。(GAP指導員資格取得済)

【目標年度の展望】

生産構造と国際環境の急速な変化の中、事業者、農業者、産地が協働し、生産の安定化、ニーズに対応した製品の安定供給に取り組み、国内外における新市場の獲得及び輸入シェア奪還を図る。

実施体制



期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

- ・ISO22000を取得し、市場ニーズの高い冷凍加工品を全国へ販路拡大
- ・連携者へ農業用機械をレンタルし作業効率化、データ集約によるマニュアル化した生育指導を実施することで安定生産、栽培面積拡大(76ha)、収穫量1,500tを見込む。
- ・農業生産法人設立、自社農場による栽培ノウハウの蓄積による実質的な営農指導を実施

【事業実施による間接効果】

- ・新商品開発による付加価値製品製造
- ・新工場の建設による雇用の創出
- ・無加熱摂取製品製造による評価向上

